

一般競争入札案内

※本案件に関する書類一式です。【送付枚数】 本紙含む 18 枚

宛先	入札参加希望企業 各位										
送付元	〒277-0931 千葉県柏市藤ヶ谷1614-1 海上自衛隊 下総航空基地隊 経理隊契約班 契約担当:野沢 原計担当:見市 TEL:04-7191-2321 内線 2246 または 2248 FAX:04-7191-7555 (直通)										
件名	要求番号:07-1-3986-0120-0013-00 件 名 隊舎配管等補修 における調達要求										
連絡事項	お世話になっております。 上記の件について案内いたします。 ご確認よろしく願いいたします。 【関連書類】 <table><tr><td>・入札公告</td><td>5 枚</td></tr><tr><td>・入札申込書、誓約書</td><td>3 枚</td></tr><tr><td>・入札書、工事費内訳明細書(記入例1部、本紙1部)</td><td>6 枚</td></tr><tr><td>・入札辞退届、入札等不参加理由確認書</td><td>3 枚</td></tr><tr><td>・仕様書等</td><td>別途ご案内いたします。</td></tr></table> 【入札についてのお願い】 ①参考見積書提出のお願い 入札実施にあたり参考見積の提出を依頼しております。ご協力お願いします。 提出期限: 令和7年8月19日(火) 16時45分 ②仕様内容確認先 担当者 下総管理隊 園田 04-7191-2321 (内2389)	・入札公告	5 枚	・入札申込書、誓約書	3 枚	・入札書、工事費内訳明細書(記入例1部、本紙1部)	6 枚	・入札辞退届、入札等不参加理由確認書	3 枚	・仕様書等	別途ご案内いたします。
・入札公告	5 枚										
・入札申込書、誓約書	3 枚										
・入札書、工事費内訳明細書(記入例1部、本紙1部)	6 枚										
・入札辞退届、入札等不参加理由確認書	3 枚										
・仕様書等	別途ご案内いたします。										

入 札 公 告（ 建 設 工 事 ）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

令和7年7月16日

分任支出負担行為担当官
下総航空基地隊
下総経理隊長 尾上 誠

1 工事概要

- (1) 工事名 隊舎配管等補修
(07-1-3986-0120-0013-00)
- (2) 工事場所 千葉県柏市藤ヶ谷1614番地 1
- (3) 工事内容 本工事は、以下の工事を行うものである。
幹部学生隊舎及び2号隊舎配管補修
- (4) 工期 令和7年12月19日まで。
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「管工事」で級別の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「管工事」に係る等級（資格審査結果通知書の記3の等級）がC等級以上であること。
- (5) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 管工事において監理技術者又は主任技術者となりうる資格を有する者であること。
 - イ 技術管理者にあつては、監理技術者資格証及び監理技術者講習終了証を有する者であること。
- (6) 入札の時点までに、北関東防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 北関東防衛局の管轄区地域（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県）に建設業法の許可に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
- (10) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (11) 情報保全にかかる履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。
- また、業務従事者又は親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒277-0931 千葉県柏市藤ヶ谷1614番地1
海上自衛隊下総航空基地隊経理隊契約班
TEL 04-7191-2321（内線：2248）
FAX 04-7191-7555

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和7年8月29日午後1時30分
イ 場所 海上自衛隊下総航空基地隊経理隊入札室

(3) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 令和7年8月28日午後4時45分
イ 提出場所 (1)に同じ。
ウ 提出方法 入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に調達要求番号、工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出する。

(4) 入札方法

ア 落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%（軽減税率対象品目については8%、経過措置が適用される契約については適用される税率）に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100、経過措置が適用される契約については適用される税率に応じた率）に相当する金額を入札書に記載すること。

- イ 見積もった契約金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切捨てた後に得られた金額をもって申込みがあったものとする。
- ウ 入札執行回数は、原則として2回までとする。ただし、2回目の入札において落札者がいない場合は、3回目の入札を執行する場合もある。なお、予算決算及び会計令第99条の2の規定による随意契約は、特別な場合を除き適用しない。

4 工事費内訳明細書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳明細書を入札書と合わせて提出しなければならない。
- (2) 工事費内訳明細書の作成方法
 - ア 交付した数量等にある総括表の構成に対応した経費項目（直接工事費、共通仮設費、現場経費、一般管理費等）を記載することとする。また、直接工事費の明細書については、交付した数量等に対応する摘要（土木工事にあっては規格・寸法）、数量、単位、単価、金額等を記載したものとする。
 - イ 交付する数量等記載の数量については、参考数量であることからして変更してもよいものとする。
 - ウ 工事費内訳明細書には、必ず表紙を付けるものとし、表紙には商号又は名称、住所及び代表者氏名（必ず押印する。）並びに発注者名及び工事名を記載し、表紙以外には商号又は名称、住所及び代表者氏名を記載しない。
- (3) 提出された工事費内訳明細書は返却しないものとする。
- (4) 工事費内訳明細書を提出しない者は、入札に参加することができない。
- (5) 工事費内訳明細書の確認の結果、別表の各項に該当する場合は、入札心得書に規定する「その他入札に関する条件に違反した入札」として、当該入札参加者の入札を無効とする場合がある。
- (6) 提出された工事費内訳明細書について説明を求める場合がある。
- (7) 提出された工事費内訳明細書については、必要に応じ公正取引委員会へ提出する場合がある。

この場合、指名停止措置要領に基づき、指名停止措置を行うことがある。
- (8) 工事費内訳明細書は、参考図書として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除

ただし、落札者が契約を結ばないときは、落札金額（入札書に記載した金額の100分の110に相当する金額）の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (3) 契約保証金 納付

金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 海上自衛隊下総航空基地隊）をもつ

て契約保証金の納付に代えるものとする。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金の10分の1（予決令第86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3）以上とする。

ただし、契約金額が250万円に満たない場合は契約保証金を免除とする。

（４）入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 入札に関する条件に違反した入札

（５）落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

（６）落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

（７）入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

（８）契約書作成の要否 要。

（９）関連情報を入手するための照会窓口 上記３（１）に同じ。

（10）入札参加希望者は、仕様書を令和7年8月19日（火）までに受領するものとし、資格審査結果通知書の写し及び誓約書を提出して参加申込を実施すること。

（11）競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記２（２）に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記３（３）により入札書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

別 表

1 未提出であると認められる場合	(1)	工事費（業務費）内訳明細書が白紙である場合
	(2)	工事費（業務費）内訳明細書に表紙がついていない場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	数量、単価、金額等の記載が欠けている場合
3 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注案件名に誤りがある場合
	(2)	提出業者名に誤りがある場合
	(3)	工事費（業務費）内訳明細書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
4 その他	(1)	他の入札参加者の工事費（業務費）内訳明細書と類似し、合理性がなく、極めて不自然な場合

入札参加申込書

申 込 年 月 日	令和 年 月 日
調 達 要 求 番 号	07-1-3986-0120-0013-00
件 名	隊舎配管等補修
入 札 日	令和7年8月29日(金)

会社名	
電話番号	
F A X	
担当者氏名	
防衛省競争参加資格	土 木 一 式 / 建 築 一 式 / 電 気 / 管 / 舗 装 / 防 水 / その他 () ※参加入札案件の条件であり、貴社の保有資格に○をする。
資格等級	A ・ B ・ C ・ D 等級 ※貴社の上記資格等級に○をする。
仕様書受領方法	郵送 ・ 対面 ※希望する方法に○をする。
(仕様書を郵送で受け取る場合) 郵送先	

- ※ 1件ごとに作成すること。
- ※ 資格審査結果通知書を添付すること。
- ※ 上記の項目がある場合は、各社の書式可

誓 約 書

(契約担当官等)

殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
電 話 番 号

弊社は、過去 年間に防衛省発注の工事（業務）を完成（完了）・引渡ししておりますが、その際、契約条項に則り守秘義務に努めておりました。今回、本工事（業務）を受注する際には、過年度の契約と同様に、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

誓 約 書

(契約担当官等)

殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号

弊社は、本工事（業務）を受注する際には、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。



入 札 書

工事名（業務の名称）： ○○○○○補修

入札金額：¥

上記の金額をもって入札心得書及び現場説明書の条項を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

（契約担当官等）

殿

住 所	千葉県	柏市	藤ヶ谷	○○○○
商号又は名称	株式会社	社印	○	
代表者氏名	代表取締役	○○	○○	
代理人氏名	△△	△△		



注：金額、月日等の数字は算用数字で明確に記載すること。

入 札 書

工事名（業務の名称）：隊舎配管等補修

入札金額：¥

上記の金額をもって入札心得書及び現場説明書の条項を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

（契約担当官等）

殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
代理人氏名

印
印

注：金額、月日等の数字は算用数字で明確に記載すること。

記入例(表紙)



令和 年 月 日

(契約担当官等)

空白でもかまいません。

殿

住 所 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号
会社名 〇 〇 〇 〇 株式会社
代表者 代表取締役 〇 〇 〇 〇



工 事 費 内 訳 明 細 書

調達要求番号	
工 事 名	入札公告に記載の件名を記入して下さい。
履 行 場 所	
開 札 年 月 日	

記入例

この書式及び詳細な積算内訳(様式適宜)には、会社名が特定できる記述・押印をしないでください。

工 事 費 内 訳 明 細 書

調達要求番号	
工 事 名	入札公告に記載の件名を記入して下さい。
履 行 場 所	

工 種 等	見積金額 (単位 : 円)
直接工事費 A	
共通仮設費 B	
現場管理費 C	
一般管理費 D	
工事価格 A+B+C+D	

直接工事費の内訳
(工種毎)を記入。

令和7年8月29日

(契約担当官等)

殿

住 所
会社名
代表者

工 事 費 内 訳 明 細 書

調達要求番号	07-1-3986-0120-0013-00
工 事 名	隊舎配管等補修
履 行 場 所	下総航空基地
開 札 年 月 日	令和7年8月29日

工 事 費 内 訳 明 細 書

調達要求番号	07-1-3986-0120-0013-00
工 事 名	隊舎配管等補修
履 行 場 所	下総航空基地

工 種 等	金額（円）
直接工事費 A	
共通仮設費 B	
現場管理費 C	
一般管理費 D	
工事価格 A+B+C+D	



入 札 辞 退 届

工事名（業務の名称）：○○○○○補修

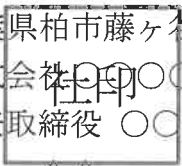
上記工事（業務）について、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

（契約担当官等）

殿

住	所	千葉県	市	藤ヶ谷	○○○○
商号又は名称		株式会社	○○		
代表者氏名		代表取締役	○○	○○	
代理人氏名		△△	△△		



入 札 辞 退 届

工事名（業務の名称）：隊舎配管等補修

上記工事（業務）について、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

（契約担当官等）

殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
代理人氏名

印
印

入札等不参加理由確認書

住 所

会社名

代表者

調達要求番号： 07-1-3986-0120-0013-00

件 名： 隊舎配管等補修

本紙は、入札見積合せ申込後、不参加となる際に入札辞退届とあわせて提出ください。

入札不参加理由の番号に「○」を付けて下さい。（複数選択可）その他の場合は、理由の記入をお願いします。

<入札不参加の理由>

1. 契約履行のための、人員・資材の確保が難しかったため。
2. 専門性が高く、履行難度が高かった。
3. 公告条件、入札条件が合致しなかった。
4. ほかの入札案件の受注を優先する等、経営判断の結果。
5. 仕様内容等が十分伝わって来なかった。
6. 法令やライセンス権等の制約。
7. その他

※社印、代表者印は押印いただく必要はありません。